

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和5年6月19日同時配布



令和5年6月19日
国土技術政策総合研究所

2023(令和5)年5月5日の石川県能登地方を震源とする地震による建築物等の被害調査報告をHPで公開します。

2023(令和5)年5月5日14時42分頃の石川県能登地方を震源とする地震による建築物等の被害について、国総研、建研等が実施した調査の報告を国総研及び建研のホームページに掲載します。

○2023(令和5)年5月5日石川県能登地方を震源とする地震による木造建築物、瓦屋根等の被災建築物調査報告

主体：国土技術政策総合研究所、(国研)建築研究所

対象：石川県珠洲市内の木造建築物及び建築物の屋根瓦等

※被害の概要

- ・木造建築物で倒壊等の被害が大きかったものは、店舗併用住宅などで1階の壁が少なかったもの、伝統的な構法による古い住宅で壁量不足のものなどであった。
- ・倒壊・崩壊以外にも大屋根が崩壊した倉庫建築物、大きな残留変形を有する住宅等もあった。寺社の鐘撞き堂の倒壊、墓石の転倒、ブロック塀の倒壊、アスファルト舗装面の亀裂なども確認された。
- ・瓦屋根の被害は平部ではほとんどなかった。能登地方では古くから平部の瓦には葺き土を使わず、緊結線などで全数留付ける工法であったためと考えられる。
- ・地震による屋根被害は棟部で発生。棟部は棟補強金物等がなく、緊結線で連結させて葺き土で固める工法が多く使われていた。
- ・瓦屋根が「ガイドライン工法」で施工されたと確認できた2棟は無被害であった。

本資料は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL：

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/R5/notojishin.pdf>

※同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 建築研究部

建築災害対策研究官 島田 和明 (内線 4326)

TEL：029-864-4437 E-mail：shimada-k92ta@mlit.go.jp